



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	17,107	△6.0	△470	—	△341	—	△286	—
26年12月期	18,190	0.7	134	△63.2	292	△41.3	134	△53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△15.60	—	△2.5	△2.0	△2.7
26年12月期	7.33	—	1.1	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	16,795	11,340	67.5	617.81
26年12月期	17,225	11,806	68.5	642.83

(参考) 自己資本 27年12月期 11,340百万円 26年12月期 11,806百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△109	15	△208	781
26年12月期	△32	△171	△237	1,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	167	122.8	1.4
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	111	—	1.0
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		367.2	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.4	210	2.3	260	△5.4	150	18.8	8.17
通期	17,300	1.1	50	—	150	—	30	—	1.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期	19,300,000 株	26年12月期	19,300,000 株
27年12月期	944,780 株	26年12月期	933,453 株
27年12月期	18,359,525 株	26年12月期	18,372,253 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式295,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 財務諸表	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 17
(貸借対照表関係)	P. 18
(損益計算書関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(リース取引関係)	P. 20
(金融商品関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 24
(税効果会計関係)	P. 26
(資産除去債務関係)	P. 27
(賃貸等不動産関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 28
(持分法損益等)	P. 29
(関連当事者情報)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いたものの、円安による輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念による景気の下振れリスクにより、経済環境は不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要を含め一部の高額品需要は好調に推移しているものの、物価上昇や実質所得の伸び悩みから消費税増税後の個人消費の回復には至らず、依然として消費者の節約志向が継続している事に加え、天候不順や円安に伴う仕入価格の高止まりもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は主な取引先である百貨店販路及び量販店販路における収益性改善のため、低効率店舗の見直しと収益性の低いブランドの再編や製品の型数見直しによる在庫の削減を行いました。あわせて、当社が運営するフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、認知度アップによる売上増や収益率改善を図る取り組みを優先し、新規出店については慎重に対応してまいりました。また、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、売上拡大に向けた施策としてサイトの集客力とお客様の利便性の向上を目的としたリニューアルを実施し、運営体制も整備してまいりました。さらに、アウトレットモールでは常設店舗の売上拡大と期間限定出店を進めることで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みも継続して強化してまいりました。

生産面では、高品質な国内生産に引き続き重きを置き、「メイド・イン・ジャパン・クオリティ」にこだわったプレミアムフォーマルの企画を提案するとともに、ミッシーからミセスに向けては、ベターゾーンの拡充を図るため「リパティアートファブリックス」との協業による商品展開をしてまいりました。一方で、縫製工賃の高騰や安定的な生産への不安がある中国への依存を抑えてベトナム生産の構成比を高めるなど、リスクを回避した生産体制をとってまいりました。

しかしながら、当社の主力取引先である百貨店販路及び量販店販路におけるブラックフォーマルの店頭販売額が減少傾向にあることや、一部取引先からの取引条件切り換え要請による売上計上時期を、当社出荷時点から小売販売時点へ変更したことに伴う一時的な売上高の減少が、第4四半期に集中したことに加え、政策的には、収益性の低いブランドの再編や低効率店舗の店頭在庫削減による返品が増加したことの影響により、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが104億69百万円（前期比9.0%減）、カラーフォーマルが34億6百万円（同0.6%増）、アクセサリ類が32億31百万円（同2.1%減）となり、当期の売上高は前期比10億82百万円減の171億7百万円（同6.0%減）となりました。

利益面では、あらゆる経費の削減に努め、販売促進費の費用対効果による見極めや在庫削減による物流コストの抑制、ブランド再編による支払ロイヤリティの削減などを行い、販売費及び一般管理費は、前期比2億51百万円減となりましたものの、製造コストの上昇やブランドの再編に伴う棚卸資産の評価替えが増加したこともあり、売上総利益率は前期比2.0ポイントダウンの45.8%となりました。

この結果、当期の業績は、営業損失4億70百万円（前期は営業利益1億34百万円）、経常損失3億41百万円（前期は経常利益2億92百万円）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益53百万円の計上や、特別損失として減損損失18百万円（直営店の建物、工具、器具及び備品等12百万円、電話加入権5百万円）を計上したことから、当期純損失2億86百万円（前期は当期純利益1億34百万円）となりました。

商品別売上高

区分	前期		当期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比率(%)
ブラックフォーマル	11,504	63.3	10,469	61.2	△1,034	△9.0
カラーフォーマル	3,386	18.6	3,406	19.9	20	+0.6
アクセサリ類	3,299	18.1	3,231	18.9	△67	△2.1
合計	18,190	100.0	17,107	100.0	△1,082	△6.0

(注) フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」における取扱品目の区分を当期より見直したことで、前期実績において、売上高189百万円がブラックフォーマルよりカラーフォーマルにシフトしております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、消費者の節約志向が継続することで個人消費は力強さに欠け、円安や製造国の人件費の急伸による製造コストの高止まりが継続することが予想されることから、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当社は主な取引先である百貨店販路向けにキャリアとプライベートを両立する女性に向けたブランド「リフレクト」を新規展開いたします。また、「メイド・イン・ジャパン・クオリティ」については、新たに「J∞QUALITY (ジェイ クオリティ)」の認証を取得し、夏物より対象商品を販売し、本物志向に応える高い品質と最高の着心地のブラックフォーマルウェアを、引き続き強化してまいります。一方で、百貨店販路及び量販店販路においては、継続して不採算ブランドの廃止と展開型数の集約による販売機会損失の防止、不採算店舗の取引条件の変更交渉による改善を行い、改善の見込みがない店舗は撤退も含め対応することで、収益力の改善を図ります。

フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」においては、既存店舗における売上拡大による収益向上を図る取り組みに重点を置き、継続的に出店しつつ収益性の低い店舗は撤退も行います。また、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、展開商品の拡大を図り、認知度アップに向けた取り組みを引き続き強化することで売上拡大をいたします。このように、売上高の確保に努めるとともに、製造原価などのコスト増に対して、その影響を最小限に抑えるべく継続して生産時期の変更・生産地の見直し等の最適な生産体制の再構築を行い、販売費及び一般管理費では費用対効果を見極めた管理等を行うことで、収益面での改革を推進することにより、収益力の回復を図ってまいります。

以上により、平成28年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高173億円、営業利益50百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ7億89百万円減少しました。これは主に売上債権の減少5億31百万円や現金・預金の減少3億2百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ3億59百万円増加しました。これは主に建物の減少65百万円や工具、器具及び備品の減少52百万円がありましたが、投資有価証券の増加2億36百万円やリース資産（有形）の増加1億47百万円、長期繰延税金資産の増加1億15百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ3億95百万円減少しました。これは主に未払金の減少2億15百万円や仕入債務の減少78百万円、返品調整引当金の減少57百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ4億32百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の増加3億17百万円やリース債務の増加1億32百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ4億66百万円減少しました。これは主に繰越利益剰余金の減少6億65百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金減1億9百万円、投資活動による資金増15百万円、財務活動による資金減2億8百万円により、前期末に比べ3億2百万円減少し当期末には7億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億9百万円となりました。これは主に、売上債権の減少5億31百万円がありましたが、税引前当期純損失3億6百万円や未払消費税等の減少2億12百万円、仕入債務の減少75百万円、退職給付引当金の減少68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出69百万円や敷金及び保証金の差入による支出17百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億30百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき3円として、平成28年3月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当3円と合わせて6円となります。

次期の配当につきましては、財務状況や業績予想などから勘案しまして1株につき年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

① 景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリー等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、消費税率のアップ後は、主力であるブラックフォーマルの販売が回復力に欠けるなど、厳しい業況が継続し、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

② 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競争激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

③ 取引先経営合理化による店舗閉鎖

郊外型の大型店舗の採算性悪化が問題となり、今後は店舗閉鎖や総合スーパーから脱却し、新業態への転換を図るなどの計画が発表されております。この場合には、閉店に伴う返品で一時的な売上高への影響を受けることとなりますが、当社にとってフォーマルウェアの販売が好調な店舗である場合には、更に大きな影響を受けることとなります。

④ 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一時的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

⑤ ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一時的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

⑦ 商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。QTEC〔(財)日本繊維製品品質技術センター〕からは検品技術者の認定を受け、またSIFマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題と認識して、新規事業の開発に取り組んでおります。新分野への出店にあたっては、市場調査等を行ってはおりますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、その影響でフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑩ 地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリー類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上を図ることを、株主重視の経営と認識しております。

目標とする経営指標として、売上高経常利益率とROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。高い品質と最高の着心地のフォーマルウェアを開発・提案するとともに、一人当たり売上高の向上や収益性を重視した経費管理、並びに、在庫水準の適正化を行うことで、売上高経常利益率及びROEの向上に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当アパレル業界は、経済政策や金融緩和、訪日外国人による購買を背景に、都市部を中心に高額品に動きが見られるなど、一部では明るい兆しがありますが、消費税増税後は婦人服業界を中心に国内消費に陰りが見え、中長期的には少子高齢化の進行もあり、大きな成長は見込めないことが予想されます。

また、ライフスタイルの多様化に伴う価値観の変化、ショッピングセンターなどの商業施設の増加、紳士服専門店での婦人フォーマルウェアの取り扱い、TV通販やネット販売の拡大などにより、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

このような環境下で、持続的な企業価値の向上に向けて、主要な販路である百貨店・GMS販路ではブランド、店舗の選択と集中による収益力の強化に取り組むとともに、消費者の購買行動に即した新規販路の開拓・拡大に取り組みます。また、生産供給体制の再整備や内部統制・リスクマネジメントの強化を図り、経営管理体制、人材の育成・確保など経営基盤の確立に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が安定的な利益確保を実現していくためには、売上構成比の高い既存販路の活性化が最も重要な課題であります。お客様のライフスタイル・価値観は変化し続けており、常にその変化に対応した企画商品の提案・投入を適時に行うことが必要であり、店舗と営業及び企画部門、並びに店舗間での情報共有による連携を更に推進いたします。

また、継続してブランドの収益性、展開型数の妥当性の検証を進め、収益性の低いブランドや型数の見直しを行うことで、在庫の適正化と販売機会損失防止の両立を図り商品消化率を高めるとともに、店舗の効率性検証を定期的に行い、効率の低い店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進め、改善が見込めない場合は撤退も含め対処してまいります。

収益性の高いブランド及び売場に対しては、経営資源を投入することで全社の収益力改善に努めます。加えて、商品鮮度の維持・向上など既存販路の売場活性化を目的とするアウトレット店舗については、引き続き常設店の追加出店を目指してまいります。

次いで、当社が持続的な成長を実現するために、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の店舗収益の向上が重要であり、従来のフォーマルの枠を超えた商品提案を継続して行うとともに、販売力の強化に取り組むことで、店舗当りの売上拡大を図ります。また、ネット販売への取り組みを強化するために、フォーマル専門の強みを活かした企画・提案に加え、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」の運営体制強化及び展開ブランドの拡大、並びに自社以外のサイトへの出店を目指してまいります。さらに、他社との連携・協業も視野にいれた多様な可能性を探求いたします。

生産供給体制については、生地産地・協力工場・素材メーカーとの連携を強化し、製造コストとリードタイムのバランスを考慮した、最適な生産体制の構築に引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,438	781,231
受取手形	※2 13,030	※2 10,507
電子記録債権	232,045	383,781
売掛金	3,572,362	2,891,876
商品及び製品	4,196,712	4,196,439
仕掛品	174,617	183,642
原材料	2,534	7,195
前払費用	309,169	299,551
繰延税金資産	39,158	51,938
未収入金	5,603	33,945
その他	23,760	22,800
流動資産合計	9,652,432	8,862,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	910,090	844,584
構築物（純額）	3,678	3,027
機械及び装置（純額）	5,212	3,893
工具、器具及び備品（純額）	292,007	239,382
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	68,606	216,391
建設仮勘定	—	126
有形固定資産合計	※1 3,267,410	※1 3,295,220
無形固定資産		
商標権	186	159
ソフトウェア	11,330	8,664
リース資産	70,720	88,283
電話加入権	16,598	10,774
その他	281	361
無形固定資産合計	99,118	108,244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233,400	2,469,623
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	25,055	10,801
長期前払費用	676	96
長期繰延税金資産	6,296	121,644
敷金及び保証金	368,846	365,649
賃貸不動産（純額）	※1 1,571,010	※1 1,560,390
その他	2,956	2,512
貸倒引当金	△1,924	△1,564
投資その他の資産合計	4,206,344	4,529,182
固定資産合計	7,572,873	7,932,647
資産合計	17,225,306	16,795,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,686	86,174
電子記録債務	2,135,496	2,056,262
買掛金	785,534	811,107
リース債務	44,035	91,052
未払金	555,894	340,399
未払費用	346,098	313,376
未払法人税等	27,772	—
未払事業所税	12,038	11,841
預り金	38,513	47,422
前受収益	8,215	7,166
資産除去債務	—	4,824
返品調整引当金	399,000	342,000
その他	45,274	1,039
流動負債合計	4,508,558	4,112,668
固定負債		
リース債務	103,074	235,847
退職給付引当金	466,884	784,246
役員退職慰労引当金	200,811	192,840
資産除去債務	73,906	74,876
その他	65,583	55,047
固定負債合計	910,260	1,342,857
負債合計	5,418,819	5,455,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	1,135,616	469,805
利益剰余金合計	3,829,388	3,163,578
自己株式	△343,421	△346,266
株主資本合計	11,267,822	10,599,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,663	740,866
評価・換算差額等合計	538,663	740,866
純資産合計	11,806,486	11,340,033
負債純資産合計	17,225,306	16,795,559

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	18,190,481	17,107,988
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,156,128	4,196,712
当期商品仕入高	1,625,226	1,590,547
当期製品仕入高	4,594,741	4,561,673
当期製品製造原価	3,354,419	3,175,566
合計	13,730,515	13,524,500
他勘定振替高	※2 3,721	※2 471
商品及び製品期末たな卸高	4,196,712	4,196,439
売上原価合計	※1 9,530,081	※1 9,327,588
売上総利益	8,660,399	7,780,400
返品調整引当金戻入額	432,000	399,000
返品調整引当金繰入額	399,000	342,000
差引売上総利益	8,693,399	7,837,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,263	16,957
運賃及び荷造費	453,192	434,828
販売促進費	390,546	290,039
役員報酬	147,120	135,300
従業員給料	4,413,143	4,352,133
賞与	202,770	138,638
退職給付費用	253,302	181,888
役員退職慰労引当金繰入額	24,455	20,252
法定福利費	580,623	638,201
旅費及び通信費	473,224	438,073
賃借料	360,915	450,229
減価償却費	159,501	197,587
事業所税	12,039	11,841
支払ロイヤリティ	400,843	377,111
その他	650,371	624,421
販売費及び一般管理費合計	8,559,312	8,307,503
営業利益又は営業損失(△)	134,086	△470,103
営業外収益		
受取利息	740	669
受取配当金	42,764	42,854
受取ロイヤリティ	42,586	30,895
不動産賃貸料	86,763	83,818
貸倒引当金戻入額	4,902	360
雑収入	31,956	21,057
営業外収益合計	209,713	179,654
営業外費用		
支払利息	—	264
支払手数料	9,608	9,591
賃貸費用	38,457	36,310
雑損失	3,730	4,792
営業外費用合計	51,796	50,958
経常利益又は経常損失(△)	292,003	△341,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,631
特別利益合計	—	53,631
特別損失		
減損損失	—	*3 18,496
特別損失合計	—	18,496
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	292,003	△306,272
法人税、住民税及び事業税	125,215	32,316
法人税等調整額	32,085	△52,131
法人税等合計	157,301	△19,815
当期純利益又は当期純損失(△)	134,702	△286,457

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	983,528	29.4	959,885	30.1
II 労務費		683,227	20.5	691,062	21.7
III 経費		1,671,151	50.1	1,533,643	48.2
当期総製造費用		3,337,907	100.0	3,184,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		191,129		174,617	
合計		3,529,037		3,359,209	
期末仕掛品たな卸高		174,617		183,642	
当期製品製造原価		3,354,419		3,175,566	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,442,883	1,317,257
その他	228,267	216,385

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,187,611	3,881,383
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,187,611	3,881,383
当期変動額							
剰余金の配当						△186,696	△186,696
当期純利益又は当期純損失(△)						134,702	134,702
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△51,994	△51,994
当期末残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,135,616	3,829,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△340,818	11,322,420	515,597	515,597	11,838,017
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△340,818	11,322,420	515,597	515,597	11,838,017
当期変動額					
剰余金の配当		△186,696			△186,696
当期純利益又は当期純損失(△)		134,702			134,702
自己株式の取得	△2,602	△2,602			△2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,066	23,066	23,066
当期変動額合計	△2,602	△54,597	23,066	23,066	△31,531
当期末残高	△343,421	11,267,822	538,663	538,663	11,806,486

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,135,616	3,829,388
会計方針の変更による累積的影響額						△248,748	△248,748
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	886,868	3,580,640
当期変動額							
剰余金の配当						△130,604	△130,604
当期純利益又は当期純損失(△)						△286,457	△286,457
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△417,062	△417,062
当期末残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	469,805	3,163,578

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△343,421	11,267,822	538,663	538,663	11,806,486
会計方針の変更による累積的影響額		△248,748			△248,748
会計方針の変更を反映した当期首残高	△343,421	11,019,074	538,663	538,663	11,557,737
当期変動額					
剰余金の配当		△130,604			△130,604
当期純利益又は当期純損失(△)		△286,457			△286,457
自己株式の取得	△2,844	△2,844			△2,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			202,202	202,202	202,202
当期変動額合計	△2,844	△419,906	202,202	202,202	△217,704
当期末残高	△346,266	10,599,167	740,866	740,866	11,340,033

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	292,003	△306,272
減価償却費	180,080	217,341
減損損失	—	18,496
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53,631
受取利息及び受取配当金	△43,505	△43,523
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	△57,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,813	△360
支払利息	—	264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,480	△68,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,455	△7,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,641	531,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,798	△13,412
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,231	9,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,459	△75,904
未払金の増減額 (△は減少)	4,040	10,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	211,819	△212,474
その他	△65,407	△27,273
小計	119,062	△79,278
利息及び配当金の受取額	43,507	43,523
利息の支払額	—	△264
法人税等の還付額	161	12,121
法人税等の支払額	△195,443	△85,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,712	△109,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,601	△15,521
投資有価証券の売却による収入	—	96,615
固定資産の取得による支出	△83,173	△69,113
貸付けによる支出	△6,441	△6,060
貸付金の回収による収入	10,452	9,685
資産除去債務の履行による支出	—	△3,606
敷金及び保証金の差入による支出	△77,094	△17,019
敷金及び保証金の回収による収入	—	20,216
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△8,812
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	8,812
その他	333	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,525	15,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186,582	△130,851
自己株式の取得による支出	△2,602	△2,844
リース債務の返済による支出	△48,000	△74,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,185	△208,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441,423	△302,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,862	1,083,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,083,438	※1 781,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び原材料

先入先出法による原価法

(2) 製品

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

ロット別の個別原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は22~44年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能分)

(3) 賃貸不動産

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は44年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が386,255千円増加し、繰越利益剰余金が248,748千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当該実務上の取扱い第20項に定める経過措置に従って、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。そのため、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の要件を満たした場合に当該従業員に対し自社の株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした場合に獲得したポイントに相当する自社の株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度59,295千円、当事業年度59,295千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度295,000株、当事業年度295,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度295,000株、当事業年度295,000株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産	2,512,809千円	2,666,763千円
賃貸不動産	452,938 "	466,423 "

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	275千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減	118,640千円	99,899千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。見本品の製品仕入高と販売費及び一般管理費への振替えを相殺表示しております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
見本品の製品仕入高	9,282千円	9,752千円
販売費及び一般管理費への振替え	13,004 "	10,224 "

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
直営店舗3店舗(大阪府大阪市他)	直営事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	12,672千円
本社他(東京都港区他)	遊休資産	電話加入権	5,823千円

当社は、直営事業用資産については直営店舗ごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

直営事業用資産については、継続して当初の事業計画より収益性が著しく低下する可能性が高まった3店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品11,329千円、建物1,342千円であります。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、直営店舗については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。電話加入権については正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	923,331	10,122	—	933,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 10,122株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株が自己株式に含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,358	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	93,338	5	平成26年6月30日	平成26年9月3日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金1,475千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,646	4	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金1,180千円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	933,453	11,327	—	944,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 11,327株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株が自己株式に含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	74,646	4	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	55,958	3	平成27年6月30日	平成27年9月3日

- (注) 1. 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金1,180千円が含まれております。
2. 平成27年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,950	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
現金及び預金		1,083,438千円		781,231千円
現金及び現金同等物		1,083,438千円		781,231千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、帳票出力用ソフトウェア、会計システムソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,083,438	1,083,438	—
(2) 電子記録債権	232,045	232,045	—
(3) 売掛金	3,572,362	3,572,362	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,900,360	1,900,360	—
(5) 敷金及び保証金	364,346	358,274	△6,071
資産計	7,152,552	7,146,480	△6,071
(1) 電子記録債務	2,135,496	2,135,496	—
(2) 買掛金	785,534	785,534	—
(3) 未払金	555,894	555,894	—
(4) 未払法人税等	27,772	27,772	—
負債計	3,504,697	3,504,697	—

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	781,231	781,231	—
(2) 電子記録債権	383,781	383,781	—
(3) 売掛金	2,891,876	2,891,876	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,136,583	2,136,583	—
(5) 敷金及び保証金	361,149	358,456	△2,692
資産計	6,554,623	6,551,930	△2,692
(1) 電子記録債務	2,056,262	2,056,262	—
(2) 買掛金	811,107	811,107	—
(3) 未払金	340,399	340,399	—
負債計	3,207,769	3,207,769	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
投資有価証券		
その他有価証券(非上場株式)※1	333,040	333,040
敷金及び保証金※2	4,500	4,500

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,083,438	—	—	—
電子記録債権	232,045	—	—	—
売掛金	3,572,362	—	—	—
敷金及び保証金	—	4,109	315,769	44,467
合計	4,887,845	4,109	315,769	44,467

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	781,231	—	—	—
電子記録債権	383,781	—	—	—
売掛金	2,891,876	—	—	—
敷金及び保証金	—	4,071	325,176	31,902
合計	4,056,889	4,071	325,176	31,902

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,898,840	1,110,324	788,516
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,520	1,521	△0
合計		1,900,360	1,111,845	788,515

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,096,023	1,039,317	1,056,705
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,560	45,039	△4,478
合計		2,136,583	1,084,356	1,052,226

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	96,615	53,631	—
合計	96,615	53,631	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,013,641	1,968,675
会計方針の変更による累積的影響額	—	386,255
会計方針の変更を反映した期首残高	2,013,641	2,354,930
勤務費用	87,760	97,827
利息費用	26,177	11,539
数理計算上の差異の発生額	△41,018	863
退職給付の支払額	△117,885	△113,333
退職給付債務の期末残高	1,968,675	2,351,826

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	1,409,662	1,509,406
期待運用収益	14,096	15,094
数理計算上の差異の発生額	41,520	4,333
事業主からの拠出額	162,011	162,948
退職給付の支払額	△117,885	△113,333
年金資産の期末残高	1,509,406	1,578,448

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,968,675	2,351,826
年金資産	△1,509,406	△1,578,448
未積立退職給付債務	459,269	773,378
未認識数理計算上の差異	△11,467	10,867
未認識過去勤務費用	19,083	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,884	784,246
退職給付引当金	466,884	784,246
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,884	784,246

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	87,760	97,827
利息費用	26,177	11,539
期待運用収益	△14,096	△15,094
数理計算上の差異の費用処理額	27,773	18,865
過去勤務費用の費用処理額	△19,083	△19,083
確定給付制度に係る退職給付費用	108,531	94,054

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
国内債券	18%	28%
外国債券	6%	15%
国内株式	9%	8%
外国株式	7%	6%
一般勘定	47%	41%
短期資金	12%	1%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.30%	0.49%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	3.26%	3.15%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。同基金への要拠出額は前事業年度268,406千円、当事業年度181,117千円であります。

なお、当社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。また、平成27年9月16日開催の代議員会においては、平成26年度の事業概況及び財政検証結果を受け解散認可想定時の収支を確認したところ、代行割れを回避できる見込みとなったことから、解散の種類を「特例解散」から「通常解散」に変更することを決議しております。このたび、事業主、加入員、労働組合の同意要件を満たし、国の記録と基金記録の整備の状態が認可申請可能な水準に達したことから、平成28年1月26日開催の代議員会において、同基金の解散を決議いたしました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(千円)

	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	44,352,109	44,818,854
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	57,256,998	54,343,100
差引額	△12,904,888	△9,524,245

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 19.23% (平成26年3月31日現在)

当事業年度 24.08% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前事業年度 7,692,345千円、当事業年度 6,895,922千円)、及び繰越不足金(前事業年度 5,212,543千円、当事業年度 2,628,323千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(流動項目)		
返品調整引当金	16,373千円	19,480千円
未払事業税	6,376 "	3,465 "
繰越欠損金	—	17,337 "
その他	16,407千円	11,655 "
繰延税金資産計	39,158千円	51,938千円
(固定項目)		
退職給付引当金	166,211千円	253,834千円
役員退職慰労引当金	71,488 "	62,287 "
税務上の繰延資産	57,613 "	42,892 "
投資有価証券評価損	33,335 "	30,245 "
資産除去債務	26,247 "	24,744 "
繰越欠損金	—	110,398 "
その他	14,944千円	19,349 "
長期繰延税金資産小計	369,840千円	543,752千円
評価性引当額	△100,873 "	△101,639 "
長期繰延税金資産合計	268,966千円	442,112千円
その他有価証券評価差額金	△249,852 "	△311,360 "
その他	△12,817 "	△9,106 "
長期繰延税金負債計	△262,670千円	△320,467千円
長期繰延税金資産純額	6,296千円	121,644千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	△1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	2.5%
評価性引当額	3.9%	△3.6%
住民税均等割等	8.1%	△9.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	△15.6%
その他	1.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	6.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,999千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47,675千円減少し、その他有価証券評価差額金額が31,676千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～38年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	39,038千円	73,906千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,564 "	1,791 "
時の経過による調整額	798 "	880 "
見積りの変更による増加額	14,615 "	4,628 "
資産除去債務の履行による減少額	△3,110 "	△1,506 "
期末残高	73,906千円	79,701千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,305千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,508千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,584,424	1,571,010
	期中増減額	△13,414	△10,619
	期末残高	1,571,010	1,560,390
期末時価		1,339,000	1,339,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却(13,904千円)であります。
当事業年度の主な減少は、減価償却(13,485千円)であります。

3. 期末時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,694,003	3,196,872	3,299,605	18,190,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,283,303
(株)イトーヨーカ堂	1,904,626

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	10,469,868	3,406,330	3,231,789	17,107,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール株	2,243,827
株イトーヨーカ堂	1,772,518

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	-	-	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	16,080	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	-	-	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	16,080	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	642円83銭	617円81銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	7円33銭	△15円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度295,000株、当事業年度295,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度295,000株、当事業年度295,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	134,702	△286,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	134,702	△286,457
普通株式の期中平均株式数(株)	18,372,253	18,359,525

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,806,486	11,340,033
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,806,486	11,340,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	18,366,547	18,355,220

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、13円55銭減少し、1株当たり当期純損失金額は、0円20銭
減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。